

かつしか 区議会だより

第3回定例会

9月	11日	本会議（一般質問等）
	12日	本会議（一般質問、議案の付託等） 特別委員会（危機管理対策） 決算審査特別委員会
13・17～19日		常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務）
20日		議会運営委員会
24日		本会議（議案の議決）
25日～27日		特別委員会（区民サービス向上対策、危機管理対策、都市基盤整備）
30日 10月1日～3・7日		決算審査特別委員会
8日		区議会議員協議会（全員協議会）
9日		議会運営委員会
10日		本会議（議案の議決等）

主な内容 2～4面…一般質問 5～7面…決算特集 8面…可決された議案ほか

No.263 令和6年（2024年） 11月15日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX5698-1543



小菅東スポーツ公園の日本庭園

令和5年度決算6件を審査・認定

今回の定例会では、9名の議員から区政一般質問が行われたほか、令和6年度一般会計補正予算（第3号）をはじめとする区長提出議案等23件と、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書（下欄参照）の議員提出議案1件が可決されました。

可決された意見書（要旨）

慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書
本区議会は政府に対して、高齢化が進行する我が国において、国民におけるCOPDの認知度を高めると同時に、潜在的なCOPD患者の早期診断と早期治療への取組を強化し、その重症化予防対策を適切に進めるために、次の事項について特段の対応を強く求める。

- 1 地域におけるCOPDの検査体制の強化
- ①地域の医療機関へのCOPDを診断するスパイロメーターの配備を支援すると同時に、臨床検査技師・保健師等により正確な計測を可能にする研修の実施やガイドラインの周知徹底
- ②画像検査（胸部X線や胸部CT検査）とプログラム医療機器を用いた肺の炎症状態を定量的に測定する検査法の開発と普及
- 2 受診勧奨対策及び重症化予防対策の推進
- ①地方自治体における受診勧奨対策に対しての財政支援や保険者努力支援制度等、COPDの重症化や増悪を抑えるための取組推進へのインセンティブ制度の導入
- ②COPDの重症化や増悪を抑えるため、インフルエンザワクチンや肺炎球菌ワクチンの接種が積極的に活用されるよう検討を進めること
- ③COPD関連の厚生労働科学研究費等の研究資金の確保など、COPDの重症化や増悪を抑える新規治療薬開発のサポート体制の強化
- 3 COPDに対する認知度及びヘルスリテラシーの向上
- ①COPDに対する情報や知識の普及啓発について、かかりつけ医等の正しく豊富な知識・経験に基づく適切な指導の展開や、学校教育から企業団体の保健指導など、幅広い年齢層に対する教育や研修の推進
- ②COPDの症状などを紹介するチラシやCOPDのリスクが分かるチェックシート（COPD集団スクリーニング質問票など）の作成と配布等、COPDの認知度向上及び死亡率低下への自治体の活動に対する財政支援

区議会議員協議会（全員協議会）を開催

10月8日に区議会議員協議会（全員協議会）が開催されました。当日は、総合庁舎整備事業について区側からの説明と議員からの質疑が行われました。

政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く。）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

みらい葛飾(生活者ネット・無所属)

地域猫活動への一層の支援と
地域活性化への対応強化を

飼い主のいない猫

問個人ボランティアが参加できる仕組みづくりについて、進捗状況を問う。
答特定の個人ボランティアの負担軽減の観点から、本区内の動物愛護推進員などから意見を伺い、仕組みづくりに加えて、アンケート調査の実施についても検討を進める予定である。
問地域猫活動の周知について、進捗状況と今後の認識を問う。



地域猫化に向け、捕獲した猫

答地域猫活動についての特集記事を広報かつしか8月15日号に掲載したところ、区民の皆さまからさまざまなご意見が寄せられた。地域猫活動を温かく見守っていただけるよう、今後も環境美化に配慮しつつ、猫が苦手な方にもご理解いただけるような地域猫活動を進めていく。
問助成金額内で不妊・去勢手術を行える病院は、もともと2院しかなかったが、物価高騰の影響もあり、なくなってしまうている。この現状をどう認識しているのか。また、獣医師会と調整の上、早急に助成金額の引き上げや病院にかかる特定の項目への追加助成を行うべきではないか。
答本区の助成金額は23区と比較して中間ぐらいの位置付けにある。価格高騰による制度利用者の負担が増えていることは認識している。助成項目を追加することについては、今後の

課題として検討していく。
※他の質問項目 多頭飼育崩壊などの社会問題への対応 など

学校教育

問水泳指導の屋内温水プールへの移行が始まって3年目を迎え、さまざまな課題が出ていると思うが、その点を踏まえ、今後、より確実に移行を進めていくために、具体的にどのような取り組みでいくのか見解を問う。
答民間施設の撤退時のリスクや移動手段であるバスの確保などが課題である。こうした課題への対応を含め、現在の「今後の水泳指導の実施方法に関する方針」の実施計画を、全小

学校の移行への道筋を示した計画へ更新を図り、より確実に全小小学校が屋内温水プールを活用した水泳指導へと移行できるよう取り組んでいく。
問児童保育クラブの待機児童解消対策について、本区では早急な対応が求められる。児童保育クラブとわくわくチャレンジ広場の受付の一本化や、委託業者によるわくわくチャレンジ広場実施校を増やすなど、速やかに講じることが可能な対策はあると考えるが、区の見解を問う。

答待機児童が発生している学校については、待機児童数の推移を見極めながら、対応について児童保育クラブの運営法人と協議を進めている。今後も、全ての児童がより充実した放課後を過ごせるよう、関係各課や関係団体等と検討を進めていく。
※他の質問項目 新たな待機児童の発生

地域力活性化事業

問自治町会が子ども会と連携したイベント開催時の支援策について、地域力向上事業費助成金事業での10万円の助成金の引き上げを求める。また、子ども会単独の開催イベントへの支援が、地域力活性化につながると考えるため、子ども会育成会連合会への働きかけを求める。
答補助額については、補助率2分の1、

上限額5万円とし、地域活性化の取り組みで子ども会やPTA等他団体との連携を行った場合は上限額10万円としている。引き上げについては社会情勢を踏まえながら検討していく。また、今後、それぞれの子ども会がどのような支援を必要としているのか、連合会を通して伺っていく。
※他の質問項目 商店街連合会への加盟率の向上 など

葛飾区集合住宅等の建築及び管理に関する条例・施行規則と自治町会への加入促進

問加入率が50%を下回った自治町会もあることについて、区は、新たな加入促進の支援策は考えているのか。
答中期実施計画では、加入率の向上も含め、自治町会活動支援の拡充を進めている。加入率を向上させるには、集合住宅入居者も含め、加入への働きかけや住民との関係づくりを進めていくことが重要となるため、自治町会の皆さまと共に協力できる体制づくりについても検討していく。
※他の質問項目 事業者の協議報告書の作成ルール など

自由民主党議員団

立石地区における公共施設の集約・再編と今後の展開

総合庁舎の整備と立石駅周辺地区の公共施設の集約・再編

問金額の大幅な変更など、庁舎の位置条例議決後に大幅な状況の変化があるのであれば、個別の委員会ではなく、改めて全員協議会を開いて、全員に対して説明をすることが必要なのではないかと考えるが、区の見解を伺う。
答総合庁舎の移転については「葛飾区役所の位置を定める条例」を提出する際、全員協議会を開催いただき説明を行ったところである。しかし、現時点で再開発組合から示されている資金計画案では、再開発事業全体の支出で約250億円の増額が、東棟の

工事費は約130億円の増額が示されている。支出の増額に伴い補助金による収入も約120億円の増額が示されているが、区の床取得の負担や仕様追加分も合わせて、約45億円の増額が示されており、物価上昇が続く中、今後もさらに費用が拡大していくことが想定される。このように決定された時点から大きく状況が変化している現状に鑑み、全員協議会など、全議員に対して説明を行い、意見を伺いながら進めていく必要があると考えている。
※他の質問項目 総合庁舎整備基金の見直し など

立石地区の街づくり組織の展開

問立石駅周辺で進められている街づくりについて、多くの方々に興味・関心を持っていただき、街づくりへの参画者を増やしていくためにも、多くの利用者がいる京成立石駅に向かう道沿いに施されている白いバリケードなどを活用して、今後の街づくりの展開を大きく分かりやすく図示していくことが効果的だと考えるが、区の見解を伺う。また、連続立体交差事業についても京成電鉄に働きかけ、同様に周知を行っていく必要があると考えるが、区の見解を伺う。
答立石駅周辺の街づくりについては、現在、地権者が主体の再開発組合などにより市街地再開発事業が進められているところである。再開発事業などを円滑に進めていくためには、街づくり事業のイメージや進捗状況などを図示して周知を図ることは、事業に対する理解を深め、街づくりへの参画者の増加につながるものと考えている。今後は、さらに再開発事業の内容やその進捗状況が分かるように図を大きく分かりやすく掲示するなど、近隣の皆さまに事業へのご理解、ご協力が得られるような取り組みを再開発組合と連携して行っていく。また、連続立体交差事業についても、再開発事業と同様に事業内容を表示するなどの取り組みを行

うよう、京成電鉄に働きかけていく。
※他の質問項目 まちづくり協議会設立に向けての支援 など

今後の不登校対策

問東京都教育委員会が展開するバーチャル・ラーニング・プラットフォームのようなデジタル技術を活用した不登校対策の事例もある。オンライン授業など、デジタル技術を活用した学習支援について積極的に検討し、不登校児童・生徒の学力問題を解決することが、将来的な復学を目指す上でも有効であると考えているが、教育委員会の見解を伺う。
答東京都教育委員会が展開しているバーチャル・ラーニング・プラットフォームは、参加自治体から、デジタル技術を活用することでコミュニケーションの機会の増加、学びの機会の確保、どこでもつながっていない児童・生徒への支援が可能になることから、不登校支援の幅が広がり、成果があったとの報告がされている。このように、今までつながることができなかった不登校児童・生徒に対してアプローチできる可能性もあることから、本区でも令和7年度から利用できるよう、現在準備を行っているところである。今後、さらに積極的にオンライン授業やデジタル技術を活用し、一人一人の児童・生徒の状況を踏まえた学習支援を行えるよう取り組みを進めていく。

※他の質問項目 不登校対策における学校以外の機関との連携強化 など
他の質問件名 活動の現状から考える今後の自治町会の在り方、健康長寿のまち

成果を踏まえた教育環境の整備とさらなる学校施設の有効活用を

青木区政における教育施策についての成果と主役である子供たちのための教育環境

問これまで教育委員会が進めてきたさまざまな教育施策の推進における現在の総合教育センターの機能につい

て、その現状と課題について見解を伺う。また、現状の総合教育センターの施設面の課題と今後の改築、移転等に関して見解を伺う。



総合教育センター

答総合教育センターは教育に関する支援が必要な児童・生徒やその保護者について必要な支援をコーディネートする組織であり、現在、主な機能として、特別支援教育、不登校対策、日本語指導を担っている。特別支援教育においては、教職員の専門性の向上や発達上の課題がある児童・生徒の保護者への支援が課題となっている。不登校対策においては、不登校児童・生徒が右肩上がりに増えており、特に中学校の不登校出現率が高くなっているため、校内サポートルームにおける支援の充実やふれあいスクール明石の機能強化が課題と考えている。日本語指導においては、転入する外国人の増加に伴い、日本語初期指導の必要な児童・生徒が増加傾向にある。総合教育センターが旧明石小学校を改修した施設であるため、建物の構造上、エレベーターの設置が困難であり、バリアフリーとなっていないため、車椅子利用者には、可搬型階段昇降機で対応している。一方、根本的な解決策として、総合教育センターの改築や移転等が考えられるが、当面、現状の施設において運営することに大きな支障はないものと考えている。
※他の質問項目 教育施策における総合教育センターの役割 など

区政を聞く一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

文化財関係等の保管場所

問旧小谷野小学校を含め、区内各所に文化財関係のほか、各課が所管する書類や物品類などが保管されていると思うが、区として全庁的な状況を把握しているのか。また、今後、保管場所の老朽化は着実に進行していくため、新庁舎移転を控え、書類や備品など、別施設などで保管する必要があると思う。公共施設の在り方の一環として、それらの保管場所について全庁的な確保策を検討すべきと思うが見解を伺う。

答旧学校など本来の使用目的が終了した施設の一部は暫定的に文書や物品の保管で利用されている。文書については、どの所管課がどの施設を保管場所として利用しているか、保管されている文書等の具体的な内容や量、保存年限等について、総務部と施設部で一括して把握している。しかし、物品については一括して把握しておらず、利用している各課が管理している状況にあり、施設の老朽化や今後の旧学校などの活用も見据えると、保管場所、保管する文書・物品の内容等について、一括して在り方を検討する必要があると考えている。そこで、施設部において関係所管課にヒアリングを行うとともに現地確認を行っている。今後は、この結果をとりまとめ、文書や物品の保管の在り方を全庁で検討していく。

※他の質問項目 埋蔵文化財等の保管場所 など

学校施設を地域資源として有効活用すること

問学校の聖域化した旧態依然たる縦割りの行政システムを廃止し、学校施設を地域資源として活用していく必要があると考えるが、教育長の見解を伺う。

答学校施設は、災害時には避難所となるほか、日常的には、学校施設開放事業において、校庭や体育館を中心に、文化・スポーツや地域活動などさまざまな活動の場として、PTA

や青少年団体、自治町会など多くの区民や団体に利用いただいている。今後、地域資源としてより活用していただくためには、セキュリティの切り分けなど、ハード面における条件整備も必要となる。学校教育上の制約との整合性も考慮しつつ、学校施設開放事業の充実に向け、検討していく。

とができるものと考えている。また、合理的配慮の提供の観点からも有効なものであり、本区でも、早期に導入できるように検討を進めていく。

による不断の経営改革の取り組みを推し進め、財源の確保に努めていく。

※他の質問項目 教育活動や副教材等の無償化

ため、民間事業者と連携したサイクルポートの配置等について検討し、利用者のニーズに合った公共施設や公園等へのサイクルポートの充実を進める必要があるが区の考えを伺う。

答民間事業者と協定を締結し、事業における社会実験を行っており、区は区民への周知や区有地へのサイクルポート設置などの役割を担っている。集客力の高い公共施設や、大きな公園への設置が効果的であると考え、区民ニーズに沿ったより利便性の高いシェアサイクルを目指していく。

※他の質問項目 自転車利用者に対する交通安全の啓発 など

りと受け止め、住環境への影響を考慮しながら設計を進めていくとともに、理解いただけるよう丁寧な説明に努めていく。

問建設予定地は限られた敷地だが、敷地内緑化は重要である。屋上部を地域に開かれた緑の空間とするような考え方も参考に、地域住民が散策可能な開放型のスペースとするなど立体的、効率的な活用を検討するべきと考えるが、見解を伺う。

答本施設は、学校施設として最大限有効活用できるよう、プールを整備するだけでなく、上階には体育の授業や部活動で利用できる多目的ホールを配置するとともに、学校利用のない時間帯は一般利用も可能となるよう検討を進めている。また、施設の設計に当たっては、学校施設として求められる機能を確保しつつ、地域に開かれた施設となるよう、緑化空間の整備等についても敷地を含めた施設全体で検討していく。

※他の質問項目 災害活動拠点としての可能性 など

葛飾区議会公明党

適切な支援と理解の促進で誰もが生きやすい社会の実現を

認知症の方に対するケア技法「ユマニチュード」の導入

問高齢者総合相談センターの職員が、認知症の方と円滑にコミュニケーションを図る方法の一つとして、ユマニチュードのケア技法の活用を検討することが必要と考えるが、本区の見解を伺う。

答ユマニチュードとは、認知症の方を大切に思う気持ちを表現し、それを相手に伝えることで、円滑なコミュニケーションを促進するものである。地域で認知症の相談支援に取り組む高齢者総合相談センター職員に対するスキルアップ研修として実施し、その活用効果を検証していく。

※他の質問項目 講座による認知症に対する理解

受援力を高めるヘルプシールの導入

問全国に導入が広がっているヘルプシールについての本区の考えを伺う。

また、合理的配慮の提供の観点から、障害への配慮を促すことができるヘルプシールの導入が必要と考えるが、本区の見解を伺う。

答ヘルプシールは周囲の理解の促進や、障害のある方自身が配慮や支援を求めている力を高めていくことにも役立ち、相互理解をさらに促進するこ



ヘルプシールの例

特別支援教育における不登校対策

問小中学校の不登校児童・生徒数が増加している現状をどのように捉え、対策を強化していくのか伺う。

答本区における不登校児童・生徒数は、増加の傾向が顕著である。令和5年6月には、不登校児童・生徒に対して学校が行う対応を取りまとめた「葛飾区不登校児童・生徒支援スタンダード」を策定した。各学校がその取り組みを確実に進めるよう指導・助言していく。また、令和8年度までに、校内サポートルームを区内中学校全24校に設置していく。

※他の質問項目 各学校の状況把握など

子育て・教育環境の充実

問区長がプレス発表した、子育て世帯の負担軽減策の拡充や、教育活動や副教材等の無償化に要する財源確保について、持続可能な制度とするためにも、どのように財源を確保していくのか、本区の見解を伺う。

答切れ目のない子育て支援の実現に向けて行っているさまざまな取り組みを継続して実施するには、将来的な財政負担を見極めながら、施策の優先順位を考慮していく必要がある。このため、行政評価やデジタル・トランスフォーメーションの推進など

地域の特性を踏まえた都市機能の推進

問本区の都市農業の重要性について、区の見解を伺う。

答都市農業は新鮮・安全な農産物の供給に加え、防災機能など、多面的かつ重要な役割を果たしており、都市農業振興基本計画でも都市にあるべきものへと位置付けが転換している。今後も、安定的かつ持続的な農業経営と農地面積の確保、農業に対する区民の理解が大切であり、農家や関係者と意見交換を行いながら農業振興の取り組みを進めていく。

※他の質問項目 農業体験事業の拡大など

教員の働き方改革

問今年度から導入された「デジタル採点システム」は、学校が円滑に活用できるように、具体的にどのように支援を行ったのか。

答学校や教員によって活用之差が生じないよう運用ルールを定め、定期考査等のテストの採点は、原則本システムを活用するよう全中学校に周知を図った。利用開始前にはシステム事業者が各学校を訪問し、各種設定作業や具体的な操作方法を説明した。問学校が「デジタル採点システム」を活用することで、どのような効果を見込んでいるのか伺う。

答記号や数字などの回答はAIが自動で採点し生徒へ返却する採点結果の個票もプリンターに出力できるため、今まで採点処理にかかっていた負担が大幅に軽減できると期待している。

※他の質問項目 「デジタル採点システム」の効果の検証 など

シェアサイクル事業と交通安全対策

問新小岩南、北地域まちづくり協議会がこの1年間でどのような取り組みをし、区はその取り組みに対してどのような認識をしているのか。

答両協議会では、地域課題解決に向けた取り組みに加え、まちづくり先進地区への視察会を合同で実施した。また、昨年改訂した葛飾区都市計画マスタープランの地域別勉強会や、エリアマネジメントの検討では、両協議会からメンバーを選出いただき区と協働で進めてきた。両協議会の取り組みは新小岩地域の発展に大きく貢献されてきたと認識している。

※他の質問項目 えきここわ「多目的ひろば」の利用状況 など

かつしか区民連合

多角的な視点から区民ニーズを満たす事業展開を

お花茶屋地区に計画されている屋内温水プール整備

問第1回（仮称）お花茶屋地区屋内温水プール整備における説明会で出された地域住民からの意見・要望をどのように受け止めているのか伺う。

答本説明会において、自宅の日照への影響やバスの走行ルート、住民のプライバシー、騒音などを心配する声をいただいた。こうした声をしっかり

自然体験などを通じた子どもの健全育成活動

問本区の主体的な取り組みだけでなく、野外活動の裾野を広げるような自然体験活動に取り組んでいる団体に対し、その事業経費の一部を助成する仕組みを検討してはどうか。また、都が実施している自然体験ツアーやボーイスカウト・ガールスカウト活動などといった地域活動に参加でき



山頂にて自然体験活動中の少年たち

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

ようなバウチャーの支給をするこ
とも学校外教育の視点から有益であ
ると考えるが、見解を伺う。

答現在、葛飾区子ども会育成会連合会、
葛飾区青少年育成地区委員会に対し、
事業費の一部を補助している。自然
体験活動団体や個人への新たな支援
の在り方については、活動団体が多
様であり、バウチャーについても検
討すべき課題が多いため、先進自治
体の事例も調査しつつ研究していく。

※他の質問項目 障害児や生育環境に
事情のある子どもたちが気軽に参加
できる機会 など

区政課題を的確に認識し
誰一人取り残さない取り組みを

教員の働き方改革

問中央教育審議会の答申では、勤務時
間管理は教育委員会と校長に求めら
れている。本区としても、校長のマ
ネジメント力を向上させ、メンタル
ヘルスも含めて対策を練り、教員の
能力を最大限発揮できる職場環境づ
くりを服務監督権者として取り組ん
でいく必要があると考える。本区の
課題認識と見解を伺う。

答教育の質の向上に向け、教員が学び
の専門職として能力を最大限発揮で
きる環境を整えることは、極めて重
要な課題だと認識している。ICT
の活用による業務効率の改善やメン
タルヘルスに関する取り組みの推進
には、校長によるマネジメントが不
可欠であるため、校長の意識をさら
に高め、教員一人一人が能力を最大
限発揮できる環境づくりに今後も取
り組んでいく。

※他の質問項目 支援員の欠員 など

境界知能

問約14%が境界知能という研究結果や
公教育の役割を考えれば、多くの児
童・生徒に授業が理解できる、しや
すくなる等、人の配置をはじめ、よ
り一層の支援が必要と考えるが、本
区の課題認識と見解を伺う。

答通常の学級は、多様なニーズのある

児童・生徒で構成されており、全て
の児童・生徒にとって分かりやすい
授業を実現する必要がある。取り組
みの一つであるユニバーサルデザイ
ンに基づく授業づくりは、障害のあ
るなしにかかわらず全ての児童・生
徒にとって有効である。今後、多く
の教職員が理解し、実践できるよう
取り組む。また、人の配置は今年度
のクラス支援員の状況を見極め、検
討を進めていく。

※他の質問項目 教員への研修 など

酷暑におけるフレイル対策

問中部電力では、30分ごとの電気の使
い方を100以上の観点からAが分析
してフレイルを検知、その人が住む
自治体に知らせるサービスを開始し
た。基礎自治体として、将来を見据
え、東京電力に対して情報の提供を
要請しておく必要があると考えるが、
本区の課題認識と見解を伺う。

答本区に導入するに当たっては、事業
の有効性とともに、対象範囲をどの
ように定め、フレイルリスクが高い
と判断された高齢者をその後のよう
に予防事業につなぐかなど、具体
的に検討する必要がある。今後、さ
らに情報を収集し、東京電力との連
携を含め、本区で実施が可能か検討
を進めていく。

※他の質問項目 夏場の対策 など

他の質問件名 選択される自治体

日本共産党葛飾区議会議員団

物価高から区民のくらしを守れ
住民本意の区政を

米不足とともに物価高騰に対する緊
急対応

問本区内の子ども食堂や食糧支援に取
り組む団体のために、本区独自に米
の支援をしてはどうか。

答団体に対し、国から必要な支援が実
施されていることから、現時点で本
区独自に米の支援をする考えはない。
個人・法人事業主に対して実施して
きた給付金を増額して再度実施すべ

きと思うがどうか。

答現時点で現金給付を実施する考えは
ないが、社会経済情勢を注視し、必
要な支援を行っていく。

問国民健康保険料の子どもの均等割の
無償化も独自に実施すべき。

答区市町村独自の上乗せなどは適切で
ないとの国の見解もあることから、
現在のところ考えていない。

※他の質問項目 会計年度任用職員の
処遇改善 など

水泳指導の民間委託

問新宿でのプール建設は、プールの在
り方も含めて地域住民との合意形成
を最優先すべきと思うがどうか。

答地域住民への説明会や個別の話し合
いを通じて丁寧な説明に努めていく。
お花茶屋の屋内温水プールの建設予
定地は、当初の予定通り双葉中学校
の第2校庭として整備すべき。

答水泳指導の受入施設を整備するため
東京都から購入した土地であり、第
2校庭として整備する考えはない。

問水泳指導は命を守る教育である。3
年に及ぶ民間委託の検証をすること。
答水泳指導の検証は令和4年度に実施
しており、屋内温水プールでの水泳
指導を推進していくこととした。

※他の質問項目 学校内の屋内温水プ
ールの整備 など

森永乳業東京工場跡地の巨大物流倉
庫が本区的环境に与える影響



巨大物流倉庫建設予定地

問森永乳業株式会社東京工場跡地の物
流倉庫の稼働により、温室効果ガス

の排出量が増大するのではないか。

答太陽光発電パネルの設置計画や、今
後は環境に優しいトラックの増加が
想定され、物流倉庫稼働が環境計画
に与える影響は少ないと考えている。

問64年の歴史に育てられた大量の樹木
は、ほとんど伐採された。CO₂吸
収量の減少はどうなったのか。

答伐採した相当分を新植する予定であ
り、樹木は成長段階でCO₂を多く
吸収することから、中・長期的な影
響はほとんどないと考えている。

問地域で説明されている工場跡地利用
は、マスタープランに掲げられた方
針とも合致したものと否を言えない。
抜本的な見直しを行うべき。

答都市計画マスタープランの方針を踏
まえたものと認識しており、見直し
を求める考えはない。

※他の質問項目 環境影響評価 など

非核平和事業

問郷土と天文の博物館常設展示の「か
つしかと戦争」があるが、終戦80年
の来年は特別展示会を検討すること。
答特別展示会の開催については、他の
展示計画等との関係を検討しながら、
必要性も含めて検討していく。

※他の質問項目 平和の鐘設置 など

立石駅北口再開発・庁舎問題

問総事業費と保留床の購入予定価格に
ついて、242億円で庁舎保留床を購
入し、庁舎を移転できると大宣伝して
きたが、その大前提が崩れた。区長
の認識について答弁を求める。

答物価上昇、工事費の高騰が大きく影
響したと考えている。再開発全体の
事業費増加は憂慮しているが、安全
・安心な街づくりの実現に向けて事
業を着実に進めていくことも大切だ
と考えている。コスト面での影響に
留意し支援に取り組んでいく。

問葛飾区役所の位置を定める条例の議
決は、再開発組合による新たな合意
への検討を求めることも検討すべき。

答再開発組合が、将来を見越した資金
計画を示すことは難しいと考えてお

り、検討を求める考えはない。

問位置条例の位置を決定する期日は施
行規則で定める日とされているが、
その決定は議会から広く声を聴き判
断材料にすべきではないか。

答施行期日にとどまらず、さまざまな
事柄について適宜区議会に報告し、
ご意見を伺いながら進めるべきと考
えている。状況を勘案した上で施行
期日についても決定していきたい。

※他の質問項目 工期の完了を見通し
た資金計画の変更 など

無所属 (※5)

誰もが安心して暮らせる
社会の実現を

公共施設のバリアフリー化

問使う方の立場に立ち、施設や設備の
バリアフリー化を計画的に進めるこ
とが重要である。区の考えを伺う。

答いまだバリアフリー化ができていな
い施設は、現在策定中の次期葛飾区
区有建築物保全工事計画の中で優先
順位を上げるなど、計画的に推進し
ていく。また、建て替えなければ対
応が困難な施設は、施設の現状を踏
まえ、可能な限り対策を講じる。

学校施設のバリアフリー化

問小中学校の多くはエレベーターの設
置が決して十分ではない。車椅子利
用の児童・生徒が入学してきた場合
の対応はどのように考えているのか。
答可搬型階段昇降機を配備し、いず
れの階段も利用できるよう対応してい
る。また、教職員に操作方法や利用
上の注意点などの研修を十分に行い
安全な利用の徹底を図っている。

※他の質問項目 トイレの洋式化

移動等円滑化促進方針の策定

問まち歩き調査などから抽出した課題
などをどのように解決していくのか。
答課題点は、良い点を参考にしながら
解決策を検討していく。また、短期
的に実行できる取り組みと中長期的
に実行していく取り組みに整理し、

計画的に課題解決に取り組めるよう
方針において取りまとめていく。



まち歩き調査

※他の質問項目 今後の進め方 など

災害時要配慮者支援

問要配慮者が避難生活を送るに当た
て、福祉避難所の運営は個々の特性
に応じたさまざまな配慮が特に必要
である。福祉避難所を運営するに当
たつての現状と課題を伺う。

答災害時要配慮者の搬送方法や外部支
援機関からの受援体制、衛生・介護
物品等の備蓄などが課題となってい
る。今後、医療や福祉の専門家の意
見を聞き、課題を整理していく。

※他の質問項目 支援者の確保 など

障害者差別解消法改正における合理的配慮

問区も一事業者として職員に対して毎
年研修を行っているが、その結果と
して、各部署の事業や業務にどう生
かされているのか伺う。

答障害者への理解は、実際に障害のあ
る方と接することや障害者にも配慮
した事業の立案や実施を通して深め
られるものであり、研修はそのため
の入門になると考える。今後も合理
的配慮を踏まえた対応ができる職員
を育てるため、研修を行っていく。

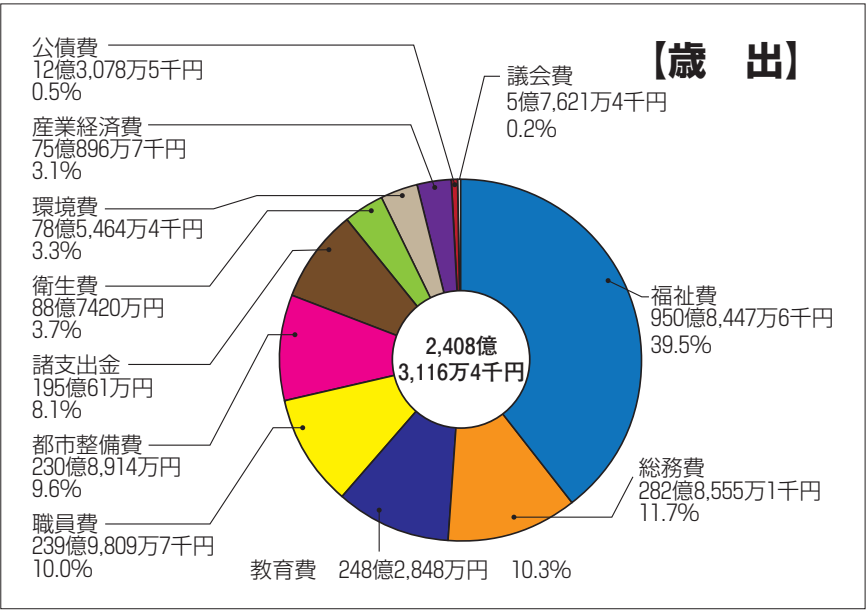
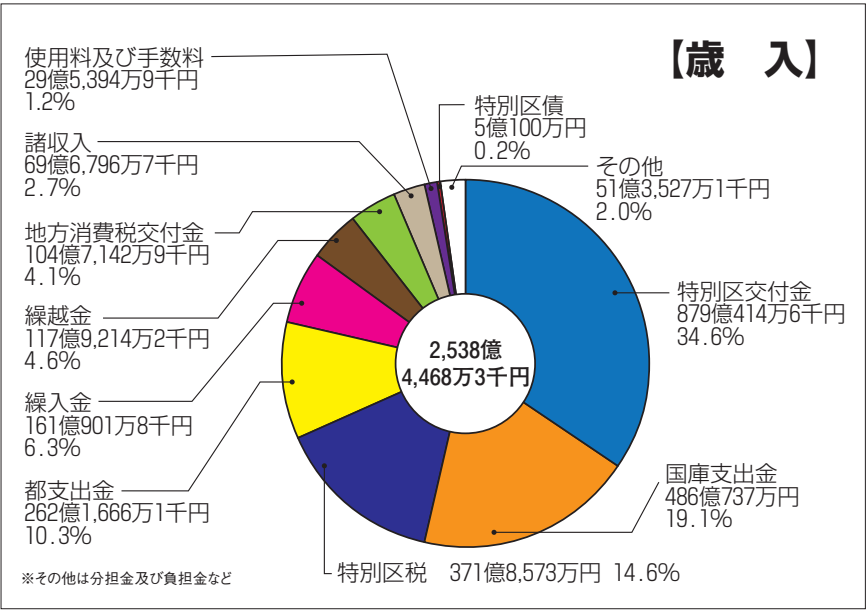
※他の質問項目 事業者への普及啓発

他の質問件名 地区センターのバ
リアフリー化、地域コミュニティ施設
のバリアフリー化

令和5年度各会計決算

	歳入決算額(円)	対前年度 伸び率	歳出決算額(円)	対前年度 伸び率	歳入歳出差引額 (円)
一般会計	253,844,682,711	1.0%	240,831,163,869	0.6%	13,013,518,842
国民健康保険事業特別会計	46,071,345,056	-0.2%	45,671,720,810	0.1%	399,624,246
後期高齢者医療事業特別会計	11,849,147,098	2.9%	11,849,147,098	2.9%	0
介護保険事業特別会計	43,707,491,609	4.5%	43,299,366,686	5.5%	408,124,923
用地特別会計	32,926,888,113	皆増	32,926,888,113	皆増	0
駐車場事業特別会計	682,383,037	11.4%	681,630,996	11.4%	752,041
合計	389,081,937,624	10.7%	375,259,917,572	10.9%	13,822,020,052

一般会計



※千円未満を四捨五入しています。比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和5年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

高騰する物価に柔軟に対応し
区民第一の区政運営を

議会費の行政視察等旅費は昨今の物価高騰に鑑み、宿泊料の見直しを望む。
総務費ではリリオ亀有のミツカは利用者の動向を注視し、適正な調査に基づき今後の方向性を検討すべき。区の協働推進は、担当課の役割をより明確化し積極的に地域課題への取り組みを要望する。災害時の避難行動要支援者について、対象者の情報の把握、避難所までの安全な移動の確保、受援体制などの整備強化を望む。スタジアム構想は外部委員を招き公平性を確保した会議を重ね、計画的に進めることを要望する。

産業経済費では区内企業の人手不足の課題解決など本区の実態に即した支援を望む。商店街イベント等の助成は事前に助成金を受け取り、イベントに備えられる体制を望む。

福祉費の家族介護者支援事業経費は、介護をする家族の負担軽減につながるように広く周知を望む。障害者就労支援事業経費は自分に合った就労ができ、定着率の向上を目指すよう望む。介護保険円滑推進事業経費は、相談時間を十分確保した対応を望む。シニア活動支援センターは、若年層も利用できるようにし、施設の集約・再編を望む。高等学校卒業程度認定試験合格支援講座受講助成は、無料塾を利用して合格を目指す人たちに対する助成内容の拡充を望む。産後ケア事業経費は、事業者への委託費を見直し、質の確保・向上を望む。

衛生費の受動喫煙対策推進事業経費は、喫煙者がマナーを順守し非喫煙者と理解しあえるように普及啓発の推進を望む。疫学調査等支援システム運用経費は、学校などで流行する感染症などに基準を定め、有効なシステム活用を求める。

環境費のリサイクル推進事業経費は、今後、集団回収団体数の減少が予想されるため、業者、区、団体が一体となった担い手の育成を求める。資源持ち去り防止対策回収委託費は、集積所回収、集団回収より前に資源が抜かれることが問題であり、区の条例に適用させる方法や他の自治体と課題や情報を共有して共に解決する方法を検討すべき。道路・駅前広場清掃等管理経費は、近年の夏は大暑暑く、土手の雑草が早く伸びることから、国と区が連携した除草を望む。

都市整備費のバス交通充実事業経費は、新規バス事業の先行と併せてJR貨物とも協議を重ねて、これまでの新金線の旅客化と複線用地を活用した新たな南北交通の検討を要望。空家等対策経費は、担当職員に加え活動支援団体のご協力もいただき、空き家の苦情相談に対応できる体制を求める。

教育費では、スクールカウンセラーのニーズに応えた増員を求む。小学校、中学校費では、トイレ改修について、工事方法を工夫してスピーディーに進めるべきである。校外施設費では日光林間学園の雨天プログラム用の施設改修、並びに区民の利用者拡大に向けてサービス向上を望む。社会教育費ではかつしかプラスや夏季一時学童保育の拡大、小1の壁問題の解決に向けた小学校児童の登校時刻前の受け入れが速やかに実施できるよう要望する。ジュニアリーダー指導員への報酬や子ども会育成会連合会への補助金を現状に合わせて増額してほしい。社会体育費では、バルサアカデミーのトレイラーハウスやグラウンドの安価な優先利用実態を是正すべく協定の見直しを早急に求める。用地特別会計ではスタジアム構想が目標をもって進むよう計画を立てて早めに展開することを望む。

各特別会計は了とする。

葛飾区議会公明党

希望の未来を実現していく
確かなる区政運営を！

総務費では、かつしか国際交流まつりのスピーチコンテストに小中学生対象の部門を設けることを求める。外国人居住者の増加を踏まえ、区ホームページ上に「やさしい日本語」を使い、区政情報を発信するコンテンツの導入を求める。対話型生成AIの効果的な活用と区民の利便性向上に資する研究を求める。住まいの防犯対策助成は継続的な予算措置を望む。東京防犯優良マンション・駐車場認定制度の活用による安全・安心の強化を求める。投票支援カードのさらなる活用に向け、文言修正などの利便性向上と投票所での丁寧な対応を求める。

産業経済費では、区内産業の人材確保・定着支援において、特にエッセンシャルワーカーに対する熱中症対策の助成拡大を望む。デジタルプレミアム付商品券の取扱店舗の拡大と、中小店舗のデジタル化支援につながる事業構築を求める。

福祉費では、終活に関する情報登録制度の早期実施を求める。日中サービス支援型共同生活援助事業の事業者選定にあたっては協議会における適正な評価を求める。認知症施策推進計画の策定、条例制定に向けて認知症を自分事と捉える気運の醸成を求める。特色ある幼児教育については、早期教育とならないための仕組みづくりとその目的達成のための体制強化を強く求める。

衛生費では、区所有のAEDには、三角巾を常備していることの周知を求める。区内公衆浴場へのAED設置を求める。フレイル予防の観点からもCOPD対策の強化を望む。眼科健診の対象年齢の拡大を望む。人と動物との共生社会推進に向けて、区民への意識啓発となるアニマルフェスティバルの開催を求め、ペットの防災ガイドラインの効果的な周知を求める。

環境費では、(仮称)全国みどりと花のフェアかつしかの周知方法についてパンフレットの作成やかつしかFMでの放送など広報の充実を求める。ゼロエミッションかつしかの推進に向け、遮熱塗装等断熱改修助成などの申請方法の簡素化や需要に合わせた助成金メニューなどの更新対応を求める。清

掃費では、区民へのごみ減量の意識啓発と行動推進への施策を充実させ、家庭ごみの無料施策の継続を望む。古布の資源化では、回収拠点の拡大やごみ集積所での回収など、区民が協力しやすい環境づくりを望む。

都市整備費では、金町駅から新小岩駅までの新規バス路線について開通に向けての周知と開通後の利用促進を図る支援を求める。高砂駅南側の交通不便地域におけるグリーンスローモビリティの利用も選択肢として地元地域の機運醸成に向けた取り組みを求める。

教育費では、水泳指導充実事業について直近の課題解決を図り、方針の見直しを早急に議会へ報告することを求める。中学校における福祉・介護を学ぶ授業等は位置付けを明確にし、インクルーシブ教育の観点からも実施するよう望む。にほんごステップアップ教室は、外国籍の児童・生徒の支援充実と指導内容に差が出ないよう事業の充実を望む。スクールソーシャルワーカーは、児童・生徒に対し関係機関とのネットワークの活用と、課題解決に向けた支援の充実を求める。小中学校で実施されている労働・年金出前授業は教育委員会において事業としての位置付けを明確にし、費用の予算化を図り、複数年かけて全校実施を求める。東金町運動場多目的広場におけるバルサアカデミー葛飾の事業については現状を鑑み協定の在り方の検討を求める。

各特別会計は、概ね了とする。

かつしか区民連合

コンプライアンス強化と持続可能な区政運営の実現を

総務費 消防団助成は緊急性を要する装備・資機材の随時協議と助成を求む。盆まつりなどの不安定な新任研修を見直し外部講師の充実と実務研修を求む。防災のちから教室は地域力底上げ効果を踏まえ工夫と予算措置を求む。民間建築物耐震診断・改修助成は除却費の増額や部分改修・改修コストを抑えた評価手法・工法や耐震シエルトー

の普及拡大を求める。SDGs宣言事業は抜本的な対応を求める。ふるさと納税事業は特別区民税流出額の影響などの区民周知を求める。広聴会は中学生と区長との意見交換会の実施を求む。葛飾区住宅浸水対策ガイドラインの全世帯周知を求む。初期消火対策経費は次世代消火器の充実を求む。

産業経済費 優良従業員表彰の内容改善を求む。創業支援は起業希望の初期相談支援の充実を求む。

福祉費 家族介護者支援は取り組みを評価。放課後等デイサービスは多部署が連携した充実策を求む。障害者施設拡充は重度障害者に対応したグループホームの整備を求む。マタニティパスは移動支援に特化した工夫を要望。子ども・若者相談はコーディネーターとの連携や居場所づくりの施策を求む。災害に備え研修・訓練の実施や公私立

同一水準の準備を要望。ゆりかご葛飾は葛飾区版ネウボラの精神に鑑み相談のしやすさなど接遇研修を要望。児童相談所は子供の命を預かる自覚と第三者評価などを求む。

衛生費 精神保健事業は就労支援の再構築が必要。新型コロナウイルス感染症対策は後遺症情報を収集した取り組みを要望。難病対策は世界希少・難治性疾患の日を活用し周知を求む。民泊対策の強化を求む。

環境費 地域間連携森林整備は譲与税を活用し森林体験ツアーの実施を求む。資源回収は資源循環の取り組みの促進・周知で協力的意識の醸成を要望。ごみ収集作業は、職員の計画的な採用と育成を求む。

都市整備費 空家対策は発生予防と利活用に際して区の携わり方に工夫を要望。葛飾区マンション管理計画認定制度は内容を評価。より活用しやすくするために工事完了期限の延長など都への申し入れを求む。高齢者等民間賃貸住宅入居支援は相談件数の増加を踏まえ使いやすく効果的な支援ができる工夫を要望。区民との協働による街づくり推進はアドバイザー派遣や震災復興まちづくり模擬訓練のさらなる充

実を求む。公園管理運営経費は、規制看板の表記の工夫やスケボー・バスケットができる環境の構築を要望。

教育費 水泳指導では計画の更新と見直しを速やかに示せ。学習センターでは夏季休業中開館の検証と学校司書欠員対策を求む。総合教育センターの日本語指導は保護者支援と学校ホームページの多言語化を要望。教育委員会としてセンター長の継続的な人材確保を。総合的な学力向上事業は各校の成功事例の共有を。教育情報化推進はICT技術活用で教員の負担軽減策などを求める。小中合築では浸水対応型市街地構想を前提によつぎ小の跡地活用を進めよ。放課後支援事業では、かつしかプラスの制度設計を急ぎ、放課後支援の方向性を示せ。学童保育の間食費の助成を求む。学童職員への有事・災害対応研修を実施せよ。図書館管理では取組方針策定を評価。ブックスタートボランティア再開を求む。博物館管理は課題分析と方針を示せ。葛飾区とキッズチャレンジ未来、バルサアカデミーの協定などの解明と是正を求む。

特別会計 介護保険事業では地域包括支援センターの直営設置を求める。

日本共産党葛飾区議会議員団

区政の歪みを正し住民要望に応えたまっとうな政治へ

長引く物価高騰が区民生活に深刻な打撃を与えています。区民生活や中小事業者への継続的な支援の打ち切りは区民の実態に応えたものになっていません。決算では、130億円もの予算を使い残していることが明らかにになりましたが、暮らし、営業のために支援しないのでは自治体としての役割を果たしているとは言えません。

党区議団は、学校給食費の無償化、来年度から実施する修学旅行費の無償化を、かねてから要望してきました。一方で、区民の暮らしの危機に真剣に向き合わず、国民健康保険料の値上げは、さらなる負担増を押し付けるものであり認められません。

マイナ保険証は今や破綻が明らかになつているにもかかわらず、多額の税金投入したことは容認できません。会計年度任用職員の多くが専門職であるにもかかわらず、低い賃金に押さえてあり、従事者の8割が女性であることから女性差別だと言わざるをえません。学童保育クラブの待機児童数は23区トップです。こうした事態になった原因は、増設をしてこなかったことにあります。保育園も希望する園に入れない事態が続いています。

水泳指導の民営化は、区の計画が破綻をしていることは明らかで、議論をすればするほど混乱しています。他会派からも批判が相次いでいます。2つの屋内温水プール建設計画も区民不在であるため、地域住民との合意形成が必要で

災害が頻発しています。避難所の在り方と命と健康を守ることが後回しにされています。プライバシーを確保した避難所運営にするために体制の強化をすべきです。

青木区政における特定団体・個人優遇、区民不在のまちづくり

次々と大問題が発覚し、特定企業と特定人物との癒着が指摘されていることが問題になっています。

青木区長を被告として、住民から4つの住民訴訟が行われています。①児童相談所の土地選定は、区有地ではなく、わざわざ借地に建てることは不合理。②私立保育園補助金誤支給問題は、区長が独断で返済免除しようと弁護士費用を支出したこと。③立石駅周辺エリアマネジメント事業に関わる入札は、コンサルタント業務の実績のない事業者を育成・入札させ落札させた疑い。

④立石駅北口再開発事業と庁舎移転では、取得する保留床がいくらになるのかわからない。3階の権利床が2階と比較して高価格であり、7億円余りの損害を負っているという、238名を原告とする集団訴訟が提起されています。再開発のための庁舎移転は、際限の

ない税金投入となり、見直しが必要です。現庁舎新館を活用するという方針を撤回することは問題です。

また、営利企業が行う少年サッカーチームの事業を非営利団体の事業であるように装い、グラウンド使用料やクラブハウスを異常な安値で使用させていた事実が明るになりました。今後、文教委員会における審査だけではなく、百条委員会による事実解明も必要だと党区議団は主張しました。

党区議団は10年前からこの問題を先頭に立って追及してきた経過からも事実解明が必要だと考えます。

サッカースタジアム構想も、区民合意はなく、スタジアムを前提として進めることは認められません。

今こそ、ゆがんだ区政からの転換が求められています。

みらい葛飾(生活者ネット・無所属)

多様な区民に寄り添い
持続可能な区政の実現を

総務費 立石駅北口市街地再開発事業で整備する新総合庁舎(東棟)について、ゼネコンとの建築工事契約においては西棟と同じ条件にすべきである。広報かつしかでは、議会で繰り返し議論されるような内容や総合庁舎整備の現状など、区民に関わる区の状態についても適宜掲載することを求める。必要な人に必要な情報を届けるための広報においてはデザインやプロデュースの工夫を求める。人工呼吸器使用者への蓄電池等の貸与は評価するが、停電時の給電についての検討も求める。農業オリエンテーリング事業は生産者・参加者双方の意見を踏まえたより良い形での継続を求める。

環境費 (仮称)全国みどりと花のフエアかつしか等開催準備経費において区民のみならず、さまざまな来場者に対する配慮の構築を高く評価する。

福祉費 障害のある方のワンストップ相談窓口である基幹相談支援センターについては、名称の変更を含め広く知

ってもらったための取り組みを求める。相談支援専門員の増員による相談支援の充実を求める。巡回入浴サービスは、他の手段で入浴できない場合は利用回数を増やすことを求める。多胎育児のピアサポート体制の充実を求める。

衛生費 各種ワクチンには、健康被害などのリスクもあるため、区民がメリットとデメリットを知ったうえで選択できるように情報提供を求める。在宅人工呼吸器使用者が給電を受けながら避難できる避難所の整備を求める。飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用助成額の早急な引き上げを強く求める。検討中のアニマルフェスティバルは、地域猫活動を広く周知する機会としても活用することを求める。多頭飼育崩壊問題については健康部だけの問題とせず、福祉部とも協議の場をつくり、ともに解決に向けた取り組みを推進することを強く求める。

都市整備費 立石駅北口地区市街地再開発事業について、令和7年5月に再開発組合と特定業務代行者との間で建築工事請負契約が締結される予定であるが、締結前に東棟・西棟の契約内容がそれぞれ分かるように議会に報告すべきである。また解体工事がアスベストの除去などで遅延したが、そもそも解体工事を請け負った三井住友建設が工事期間を8か月間に設定したこと自体の見通しが適切だったのか、その件についても検証すべきである。移動等円滑化促進方針策定経費はきめ細やかな取り組みを評価するが、音声案内の整備などをより一層充実させることを求める。歩道勾配改善経費はおおむね了とするも、改善が必要な箇所は多くあるため、当事者目線でのスピード感のあるさらなる整備の促進を求める。

教育費 教職員健康管理費は引き続ききめ細やかな研修会や指導を望むもののおおむね了とする。校舎等バリアフリー化経費は大まかな計画も大事だが小回りの効いた工事の適用も求める。社会教育費においては、多様性の観点からも利用者目線に立った施設運用となるようより一層の工夫を求める。

職員費 選挙管理委員会について、選挙が執行される月の職員の時間外労働が32時間と長く過酷な労働のため、選挙時に職員を加配するなど人材を手厚くすべきである。葛飾納涼花火大会について、今年度、来年度に向けた改革は評価できるが、警備に区の管理職を配置するのは働き方改革に逆行するためやめるべきである。

無所属（※1）

区民一人一人の視点に立つ
た安全安心のまちづくり

防災、経済、福祉、教育など、さまざまな分野において行政課題は複雑化・高度化している。一方で財源は限られており、また日本全体の人口減少が加速する中にあるのは、今後ますます財政状況は厳しくなることも予想される。こうした厳しい財政状況の中で、山積する行政課題に対応するためには、区民ニーズや社会状況などを的確に把握した上で、効率的・効果的に予算執行を行うことが求められる。特に、区民一人一人の視点に立った安全安心のまちづくりが重要であり、こうした視点を踏まえると、令和5年度予算の執行は妥当であると考えている。次に個別の意見を述べる。

総務費の民間建築物耐震診断・改修事業については実績がない項目もあり、さらなる取り組みを求めたい。現在、能登半島地震などで区民の防災意識が高まっている。今後さらに区民への周知を充実させるなどして防災対策を推進し、安全安心のまちづくりに向けた取り組みを期待する。**産業経済費**では、区内中小企業における経営者の高齢化や後継者不足などの課題に対応するため、引き続き事業継承支援事業などの充実を求める。**福祉費**では、児童相談所を開設したことを高く評価する。子どもをめぐる課題が複雑化・高度化する中、今後子ども総合センターと児童相談所が両輪となり、子どもの最善の利益確保のために取り組まれない。衛生費の区民の総合的な健康づくり支援などの健康寿命延伸に関する事業は、区民一人一人の幸福度に直結するだけでなく、社会保障費の抑制など区財政にも大きな影響を与える重要な取り組みであり、事業の拡大を希望する。

無所属（※2）

区民ニーズに対応した
継続施策が生む相乗効果を

施設建設は、将来を見据えた十分な検討の上行すべきであり、区民に還元する金額をどれだけ確保できるかは課題である。**福祉費**では、シルバー人材センター職員の給与引き上げを要望。高校生等医療費助成事業経費については、深刻な状態の患者が置き去りにされないように、状況をみて改善の検討が必要である。少子化が進み税収減少が懸念される中、区の負担は大きく、本制度の持続性についても考えるべきであり、議論するための情報を集めることを求める。23区間で連携し、東京都と協議していただきたい。区政においては各医療機関の意見を優先した対応を求める。児童相談所職員の職場環境の改善を迅速にせよ。**衛生費**においては、新型コロナウイルスワクチン接種に関して、ホームページの案内に救済制度へのリンクを可能とし、副反応・問い合わせ窓口の記載を要望する。街づくり費では、区内跡地を有効活用せよ。東京都の管轄する土地については、暫定的に災害時に使用させてもらうなどの協議を求めよ。小学校費の通学路防犯力メラ設備更新等経費は、成果を保護者に周知し、引き続き視認性向上にむけた取り組みの継続を行う中で地域の安全を守っていただきたい。外国人や子どもにわかりやすい言語表記やイラストの創意工夫の検討と、道路上の表示を要望する。防災の観点からも小学校の体育館のトイレは全ての年代が利用できるような使用改善を要

望。トイレ改修に関するアンケートを実施し、今後に生かせ。文化財保護事業経費では柴又以外の地域文化財についても、現状実施している取り組みを進め、区民への周知を要望する。

無所属（※3）

区民目線による
行政サービスの向上を

総務費では、「住まいの防犯対策助成」・「共同住宅への防犯設備整備助成」について、防犯力の向上や住宅敷地内の自転車盗難防止対策強化のため、区ホームページやSNSなどさまざまな方法で周知を図り、さらに多くの方にご活用いただけるよう周知を求める。環境推進費では、「（仮称）全国みどりと花のフェアかつしか」において、会場としての奥戸ローズガーデン、かわまちづくりとの連携で中川の七曲りの活用を求める。都市整備管理費では、適切な管理が行われていない空き家などに対し、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全を求める。街づくり費では、西新小岩五丁目地区の街づくりについて、防災生活道路の整備や建物の不燃化の促進に向けた協働による防災街づくり、密集住宅市街地整備促進事業の早期着手を求める。道路橋梁費では、放置自転車対策のさらなる取り組み、現在ある自転車駐車場の有効活用と、民営自転車駐車場のはじめ、不足する自転車駐車場の整備促進を求める。教育総務費では、教職員のストレスチェック検診だけでなく、メンタルヘルス不調を未然に防止する取り組み、職場環境の改善を求める。増加傾向にある不登校児童・生徒に寄り添った、適切な指導や必要な支援を求める。「ふれあいスクール明石」をさらに活用することにより、本区の不登校支援の充実につなげていただきたい。社会教育費では、これからの図書館サービスについて、区民のニーズに応じたサービスの提供、ICTを活用した多様なサービス、新たな付加価値の創出により、非来館者も含めたサー

無所属（※4）

生活・公共福祉重視の区政
運営を目指し、施策検証を

会計年度任用職員の休暇制度、昇給等、正規職員との格差を無くすよう求める。地方公務員法の本旨に沿い、恒常的業務は正規職員が行うこととする。広報活動経費において、生活困窮者支援・生活保護制度のしくみ・相談先情報のさまざまな媒体での周知の強化を求める。リリオ亀有リノベシヨンプロジェクト事業は、民間ベースで行われるべき事業であるため、見直しを求める。男女平等推進センターで行われる相談事業について、17時以降の相談受付時間拡大の検討を求める。駅前再開発事業の財政負担縮減、公的住宅の増加と要件緩和を求める。お花茶屋駅ホーム内エレベーター設置の働きかけ、路線バス維持施策の推進、グリーンスローモビリティ導入の安全面・持続性からの施策検証を求める。プレミアム付商品券発行事業及びかつしか観光推進事業（特に駅前イルミネーション事業）については、効果検証が必要である。学校プールについて、見直し方針を早急に提示することを求める。バス確保・民間プール利用の問題は恒久的・中長期的な視点で、安定的な水泳授業が行えるよう見直しが必要である。屋内温水プール建設、運営・維持管理、改修などの費用も含めた費用検証を求める。東新小岩運動場について、スタジアム構想は少子高齢・人口減少・社会状況等から区政運営の優可能性が高い。現状、区として進めるべきことではない。区内介護事業所の処遇改善加算の取得状況を東京都に情報共有を求め実態把握し、区の介護職員確保・定着の効果的な施策につなげることを強く要望する。

無所属（※5）

咲かそう！
緑と花いっぱい葛飾へ

令和5年度の予算執行は、過去最大の規模であり、今日の物価高騰等に対応されたものと評価する。**総務費**は最近の気候変動により、我が国はもとより世界各地で想定外の災害が発生し、悲惨な現実が繰り返されている。本区においても災害対策本部運営の強化、水害対策の強化等に取り組んでいるが、現実を見据えた対策を求める。要配慮者対策については、具体的な避難対策を示すよう求める。**福祉費**のくらしのまるごと相談事業は、電話による相談や、直接来庁の対面による相談も徐々に増加しており評価する。体の事情などにより、来訪できない人の相談には、区の職員が家庭訪問する等さらなるサービス向上を期待する。また、生活困窮と病気の相談が多く、相談者は生活に苦慮している。関係機関と連携を取り、解決に向けて努力していただきたい。**都市整備費**の移動等円滑化促進方針策定については、地域住民や交通機関の方が車いすを使用するなど、まち歩き調査をしたことは評価する。今後の取り組みに期待する。**環境費**の緑と花いっぱい運動は、活動団体や一般区民との協働により、区民の関心も高まり、外部の方からも好評であり期待している。フラワーマーゴーランドについては、区内外に設置数を増やす働きかけをしてほしい。なお一層ボランティアを拡充し、地域との連携を深めながら、さらに美しい花いっぱいのもちづくりを目指していただきたい。**教育費**の学校プールについては、気候変動により、屋内のプールを使用することとはやむを得ない。子どもの安全を第一に考えることが重要である。**各特別会計**についての執行は適正である。

決算審査特別委員会
委員長報告（要旨）

決算審査特別委員会は、9月12日の本会議において、36名の議員をもって設置され、令和5年度各会計歳入歳出決算について審査を行ったものです。

まず、当委員会では、同日款項別の審査を行うために、4つの分科会を設置し、第1分科会は18名の委員により、一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費および職員費を、第2分科会は18名の委員により、福祉費および衛生費を、第3分科会は18名の委員により、環境費および都市整備費を、第4分科会は18名の委員により、教育費および公債費以下と各特別会計歳入歳出決算をそれぞれ審査事項としました。

第1分科会は9月30日に、第2分科会は10月1日に、第3分科会は10月2日に、第4分科会は10月3日にそれぞれ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あてに提出されました。

当委員会はそれを受けて10月7日に委員会を開催し、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項についての意見を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」、「用地特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」について、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

次の定例会は11月下旬開催予定です

可決された議案等

議案名等下の【分】は意見の分かれた案件（各会派の賛否は下欄参照）

【区長提出議案等 23件】

予 算 4件

▼令和6年度一般会計補正予算（第3号）【分】
歳入歳出にそれぞれ87億4千821万1千円を追加し、予算総額を2千562億2千522万4千円とする。
▼令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
歳入歳出にそれぞれ4億693万6千円を追加し、予算総額を495億7千550万8千円とする。
▼令和6年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出にそれぞれ820万円を追加し、予算総額125億2千120万円とする。
▼令和6年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出にそれぞれ4億3千510万円を追加し、予算総額を456億4千10万円とする。

決 算 6件

▼令和5年度一般会計歳入歳出決算【分】
▼令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算【分】
▼令和5年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
▼令和5年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
▼令和5年度用地特別会計歳入歳出決算【分】
▼令和5年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算【分】
▼一部を改正する条例 5件
▼個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例【分】
生活保護法および児童手当法の改正に伴い、規定の整備をする。
▼区立学校の学校医、学校歯科医及び

学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
介護補償の限度額を改める。
▼地域コミュニティ施設条例【分】
新小岩北地区センターに活動室を追加するほか、所要の改正をする。
▼区立児童遊園条例【分】
立石一丁目児童遊園を廃止する。
▼国民健康保険条例【分】
急患等として保険医療機関等を受診した被保険者に係る保険料の徴収猶予期間を6月以内から1年以内に改めるほか、所要の改正をする

契 約 8件

▼区立常盤中学校屋内運動場解体工事請負
▼（仮称）柴又地域観光拠点施設改修工事請負
▼（仮称）柴又地域観光拠点施設電気設備改修工事請負
▼八剣橋橋梁架替（その11）工事請負
▼区立二上小学校給食用厨房機器の買入れ
▼区立道上小学校改築に伴う什器等の買入れ
▼区立水元小学校改築に伴う什器等の買入れ
▼区立道上小学校及び水元小学校の改築に伴うカーテン等の買入れ
【議員提出議案 1件】
▼意見書 1件
意見書の要旨は1面に掲載
▼慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書

結果の出た請願

請願名下の【分】は意見の分かれた請願（各会派の賛否は下欄参照）

不 採 択 9件

▼再審法の改正の促進を国に求める意見書を国会・政府に提出することを求める請願【分】



政治資金の根本的改革に関する請願【分】
政務活動費の使途について、透明性の確保と適正化を求める請願【分】
学校外水泳授業のバス借り上げに関する請願【分】
▼水元温水プール利用に関する請願【分】
▼金町小学校の改築を早期に実施することを求める請願【分】
▼水泳授業での子どもへのハラスメント根絶に関する請願【分】
▼子ども、教員の声を活かした水泳授業の改善を求める請願【分】
▼学校外水泳授業の見直しに関する請願【分】

お 知 ら せ

▼議会運営委員会の委員構成が次のように変わりました
（◎委員長 ○副委員長 ◇理事）
◎筒井 たかひさ ○小山 たつや
◇梅沢 とよかず ◇米 山 真 吾
◇中 村 しんご ◇小 林 ひとし
齊 藤 大 介 高 木 信 明
清水 こういち 細 木 まこと
かわごえ 誠一
▼危機管理対策特別委員会の委員構成が次のように変わりました
（◎委員長 ○副委員長）
◎大 森 ゆきこ ○小 川 ゆうた
秋 本 とよえ 安 西 まさのぶ
江 口 ひさみ 下 山 しんいち
大 高 拓 かわごえ 誠一
木 村 ひでこ 沼 田 たか子
おおにし 順子 つ た えりな

意見の分かれた案件 (○賛成、×反対)

件名		会 派 名 () 内は会派所属議員数										議決結果
		自民 (12)	公明 (8)	区民 (6)	共産 (4)	みら (4)	無※1 (1)	無※2 (1)	無※3 (1)	無※4 (1)	無※5 (1)	
予算	令和6年度葛飾区一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
決算	令和5年度葛飾区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
	令和5年度葛飾区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算											
	令和5年度葛飾区用地特別会計歳入歳出決算											
	令和5年度葛飾区駐車場事業特別会計歳入歳出決算											
条例	葛飾区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	葛飾区地域コミュニティ施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	葛飾区立児童遊園条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	
	葛飾区国民健康保険条例の一部を改正する条例											
請願	再審法の改正の促進を国に求める意見書を国会・政府に提出することを求める請願	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	不採択
	政治資金の根本的改革に関する請願											
	政務活動費の使途について、透明性の確保と適正化を求める請願											
	学校外水泳授業のバス借り上げに関する請願	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	
	水元温水プール利用に関する請願	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	
	金町小学校の改築を早期に実施することを求める請願											
	水泳授業での子どもへのハラスメント根絶に関する請願	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	
	子ども、教員の声を活かした水泳授業の改善を求める請願											
	学校外水泳授業の見直しに関する請願											

自民＝自由民主党議員団、公明＝葛飾区議会公明党、区民＝かつしか区民連合、共産＝日本共産党葛飾区議会議員団、みら＝みらい葛飾（生活者ネット・無所属）、無＝無所属

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします（令和6年10月10日現在）

会 派 名	構 成 議 員 名								会 派 名	構 成 議 員 名
	秋 本 とよえ 梅 沢 とよかず 筒 井 たかひさ	秋 家 聡 明 大 森 ゆきこ 峯 岸 良 至	安 西 まさのぶ 工 藤 きくじ	池 田 ひさよし 齊 藤 大 介	伊 藤 よしのり 高 木 信 明				無所属（※1）	おおにし 順子
自由民主党議員団									無所属（※2）	つ た えりな
葛 飾 区 議 会 公 明 党	岩 田 よしかず 下 山 しんいち	牛 山 正 細 木 まこと	江 口 ひさみ 山 本 ひろみ	小 山 たつや	清 水 こういち				無所属（※3）	舟 坂 と も
									無所属（※4）	みずま 雪 絵
か つ し か 区 民 連 合	う て な 英 明 米 山 真 吾	大 高 拓	門 脇 翔 平	かわごえ 誠一	中 村 けいこ				無所属（※5）	むらまつ 勝康
日本共産党葛飾区議会議員団	片 岡 ちとせ	木 村 ひでこ	中 村 しんご	三小田 准 一						
みらい葛飾(生活者ネット・無所属)	小 川 ゆうた	小 林 ひとし	夏 目 佳代子	沼 田 たか子						

次の「かつしか区議会だより」は1月発行予定です